■ 対円・対ユーロで一旦はドル安方向…

前回更新分の本欄では、ドル/円、クロス円について「戻り売りの好いタイミングを計る心積もりをしておきたい」と述べた。ドル/円の目先の上値の目安については「200日移動平均線（200日線）から150円手前あたり」としたが、実際、ドル/円は200日線に近づくほど上値が重くなり、昨日（23日）は一時的にも21日移動平均線（21日線）が位置するところ（現在は146.22円処）まで下押し動きが見られている（左図参照）。

ちなみに、200日線は18日を境に下向きに転じており、有名な『グランビルの法則』で言うところの「売りサイン」が灯ることとなった。

むろん、当面は21日線をクリアに下抜けるかどうか一つの焦点で、仮に下抜けると7月1日安値から16日高値までの上昇幅に対する50%押し＝145.93円処、61.8%押し＝145.16円処などが意識されやすくなるものと見られる。実際、21日線の付近では仕掛け的にまとまった売りを持ち込む動きも見られており、本稿執筆途中にドル/円は大きく節目を割り込む動きとなっている。なおも、当面の下値リスクには十分に警戒しておきたい。

周知のとおり、日米間の関税交渉が今週22日、ついに合意に至った。トランプ米政権の発足前と比べて関税負担が重くなることはなおも解せない大問題だが、ようやく“霧が晴れ始めた”ということだけは間違いのない重大なポイントである。

複数の外交筋によれば、欧州連合（EU）も米国との間における15%の関税合意に近づいているとされており、そうなる一つに関税が米インフレに及ぼす影響の度合いなどが、これまでよりもずっと想定しやすくなる。その結果、米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）、日銀も当面の政策方針を定めやすくなり、市場でも徐々に各通貨ペアの方向性というものがぼんやり見えてくるようになるのではないかと見られる。

さしあたり、ユーロは対ドルで上値余地を探る展開になりやすいと見られる。本日開かれるECB理事会では政策の据え置きを決定することがほぼ確実視されており、目下の市場の関心は9月利下げに関わる何らかのヒントが得られるかどうかにある。

むろん、明確なヒントが示されるわけでもない。そんななかで、いよいよ米国とEUが関税交渉で合意したとの一報が届いたあかつきには、やはりユーロ/ドルが一旦強含みの展開になりやすいと見ておきたい。足元では再び21日線を上抜ける動きとなっており、ひとまずは年初来高値である1.1830ドル処を試す可能性が高いと見る。ただし、年初から続くユーロ高について「その影響を危惧する」、「一段のユーロ高進行をけん制する」といったような意見が理事会で飛び出す可能性もないではないという点には一応注意しておきたい。

とまれ、一時的にもユーロ高・ドル安の傾向が強まれば、ドルは対円でもしばらく弱含みで推移する可能性があるということになる。一つの注目ポイントとしては、やはり石破首相による退陣表明の有無、あるいはその時期が重要となるが、それは早くとも参院選の総括をまとめる8月中ということになり、そうすると自民党総裁選は9月半ばまでずれ込む可能性もある。

その意味からすると、次期首相候補を誰彼と想定したうえで特定のポジションを構築するのは、いまだ時期尚早ということにはなりそうである。ただ、過度に円高方向に傾くことも考えにくく、目先はドル/円の押し目買いポイントを探りたい。

（07月24日 10:45）